

アクサ世界株式ファンド (追加型投信/内外/株式)

基準日：
2024年1月31日 現在

〔ファンド情報〕

設定日：2021年10月29日 信託期間：無期限
決算日：毎年4月16日および10月16日(休業日の場合は翌営業日)

〔運用実績〕

基準価額の推移



※基準価額は、運用管理費用控除後のものです。
※分配金込み基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

〔基準価額・純資産総額〕

(基準価額は1万口当たり)

基準価額	11,505 円
純資産総額	3,933 万円

〔騰落率、税引前分配金込み〕

1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	年初来	設定来
7.2%	18.6%	10.0%	28.0%	-	-	7.2%	15.1%

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

〔分配金実績〕

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金額
2022/4/16	0円
2022/10/17	0円
2023/4/17	0円
2023/10/16	0円
	-
設定来累計	0円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、運用状況によっては分配を行わない場合があります。

〔資産の組み入れ状況〕

組入れファンド名	構成比
アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシェアクラス) ¹	100.0%
アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド ²	0.0%
合計	100.0%

¹:以下、エヴォルヴィング・ファンドということがあります。

2023年1月より名称が変更されております。

²:以下、マネー・プール・ファンドということがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

アクサ世界株式ファンド (追加型投信/内外/株式)

基準日:

2024年1月31日 現在

当ページはアクサ世界株式ファンドが実質投資するアクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシエアクラス)の各種データを掲載しています。

〔ポートフォリオの状況〕

通貨別配分

通貨	構成比
米ドル	67.8%
ユーロ	8.6%
日本円	6.6%
英ポンド	4.8%
デンマーク・クローネ	2.7%
香港ドル	2.3%
台湾ドル	2.1%
スイス・フラン	0.9%
インドネシア・ルピー	0.8%

国・地域別配分

国・地域	構成比
アメリカ	64.9%
イギリス	6.6%
日本	6.6%
オランダ	2.9%
デンマーク	2.7%
ドイツ	2.4%
台湾	2.1%
アイルランド	1.7%
フランス	1.5%
香港	1.4%

業種別配分

セクター	構成比
情報技術	27.8%
ヘルスケア	21.5%
金融	14.1%
一般消費財・サービス	8.7%
資本財・サービス	8.0%
コミュニケーション・サービス	5.7%
公益事業	4.1%
生活必需品	2.9%
素材	2.3%
不動産	1.4%

組入れ上位10銘柄

(組入れ銘柄数: 55)

	銘柄	通貨	国・地域	セクター	構成比
1	Microsoft	米ドル	アメリカ	情報技術	4.7%
2	Alphabet	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.7%
3	Amazon.com	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	3.3%
4	ServiceNow	米ドル	アメリカ	情報技術	2.9%
5	Novo Nordisk	デンマーク・クローネ	デンマーク	ヘルスケア	2.7%
6	Salesforce	米ドル	アメリカ	情報技術	2.6%
7	Apple	米ドル	アメリカ	情報技術	2.5%
8	UnitedHealth Group	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	2.5%
9	Visa	米ドル	アメリカ	金融	2.5%
10	Siemens	ユーロ	ドイツ	資本財・サービス	2.4%

※比率はアクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシエアクラス)の純資産総額に対する割合です。

※業種はGICS (世界産業分類基準) によるものです。(以下同じ)

当ページはアクサ世界株式ファンドが実質投資するアクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシエアクラス)の各種データを掲載しています。

〔組入れ上位10銘柄の概要〕

銘柄	国 / セクター	銘柄紹介
Microsoft	アメリカ / 情報技術	米国のソフトウェア大手。多様なコンピュータ向けにソフトウェアの開発、製造、ライセンス供与、サポートを展開。「Windows」、サーバー、パソコン、OS、業務自動化・効率化アプリケーションに加え、家庭用ビデオゲーム機器、タブレットを提供。
Alphabet	アメリカ / コミュニケーション・サービス	米国の大手インターネット関連企業。検索サイト・グーグル「google.com」を運営するほか、携帯電話「アンドロイド」、ブラウザ「クロム」、インターネットテレビ「GoogleTV」等独自のOSを展開。検索エンジン、クラウドコンピューティングなどIT関連製品とサービスを提供。
Amazon.com	アメリカ / 一般消費財・サービス	オンライン販売会社。幅広い商品の小売を手掛ける。2003年には100%子会社のAmazonRoboticsを設立し、倉庫や配送などのロジスティクス管理において、ロボット・テクノロジーを活用できるように開発促進。
ServiceNow	アメリカ / 情報技術	情報技術サービスを提供する米国のグローバル企業。インシデント管理、問題・変更管理、システム設定管理、資産管理、ソフトウェア開発ライフサイクル管理、コスト管理、HRサービスなどを実現するITサービス自動化アプリケーションを提供。
Novo Nordisk	デンマーク / ヘルスケア	ノボ・ノルディスクはデンマークの製薬企業。糖尿病治療、ホルモン補充療法等の領域で製品の開発、製造、販売を主に、事業を世界的に展開する。
Salesforce	アメリカ / 情報技術	顧客管理(CRM)や営業活動を支援するプラットフォーム等を提供。クラウド型企業内コラボレーション支援ツールのほか、オンデマンド・アプリケーション共有サービス等を提供する。
Apple	アメリカ / 情報技術	パソコンおよび関連製品と移動通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーキング・ソリューションのデザイン、製造、販売を手掛ける。アップルウォッチやアップルTVなどの既存商品の伸びが期待できるほか、自社製品端末を使用して自動運転できる自動車やウェアラブル端末を使用した健康状態のモニタリングなどで研究を重ねており、実用化が期待されている。
UnitedHealth Group	アメリカ / ヘルスケア	ユナイテッドヘルス・グループは米国の医療保険会社。企業、公共機関、個人に各種医療保険プランを提供するほか、疾病、健康、薬剤に関する情報や医療貯蓄口座、移動医療サービスなどの各種サービスを提供。また、医療関連の情報管理サービス、ソフトウェア開発、コンサルティングおよびアウトソーシングサービスを手掛ける。
Visa	アメリカ / 金融	クレジットカード会社。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスの提供に従事。消費者、一般企業、金融機関、政府機関などを電子決済に結びつける決済技術会社である。決済ネットワークやデータ転送サービスを通じて、国際的な商取引を提供。
Siemens	ドイツ / 資本財・サービス	シーメンスは技術・製造会社（テクノロジー企業）。自動化、電化、デジタル化の分野に特化。各分野へ技術ソリューションも提供する。

※上記は、組入銘柄の一部をご紹介しますものであり、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

当ページはアクサ世界株式ファンドが実質投資するアクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシエクラス)の各種データを掲載しています。

〔運用者コメント〕

市場概況

2024年のグローバル株式市場はプラスで始まりました。米国株はS&P500種株価指数で過去最高値を更新しました。欧州株は、好調な決算による株価押し上げ効果をテクノロジー株の下落が打ち消す形となり、ストックス欧州600指数の月末終値は2022年1月以来の高値となったものの、前月比ではほぼ横ばいで月末の取引を終えました。欧州中央銀行（ECB）が政策金利を据え置き、米連邦準備制度理事会（FRB）が3月にも利下げかとの見方に水を差すなど、金利の先行き見通しが市場の勢いを抑制しました。FRBは、広く予想されたとおり、政策金利を5.25%-5.5%で4回連続据え置きましたが、FRBのパウエル議長から利下げ間近との発言を期待していた市場関係者は失望させられました。FRBが重視する基調的なインフレ率は、休暇シーズン中の堅調な消費にもかかわらず、ほぼ3年ぶりの低水準に下がっており、利下げをめぐる議論を引き続きかき立てています。米商務省経済分析局によると、食品、エネルギーなどの変動の激しい項目を除外したPCE（個人消費支出）物価指数は12月に前年同月比+2.9%となり、前月の+3.2%から低下しました。

日本の代表的株価指標である日経225指数は1990年2月以来となる3万5,000円台に乗せ、東証株価指数（TOPIX）とともに33年ぶりの高値を付けました。他の先進国では金利が上昇する中、賃金の落ち着いた動きと軟調な家計支出によって日銀が超緩和的政策をより長く続けられていることが日本株の上昇を後押ししました。日銀は、2%のインフレ目標を持続的に達成できるとの確信を強め、マイナス金利の終わりが近づいていることを示唆しています。日銀は、政策金利を-0.1%に据え置くことを全会一致で決定し、10年物国債利回りの上限を1%に据え置くイールドカーブ・コントロール政策を予想どおり維持しました。

中国株を見ると、1月の中国製造業の活動が4か月連続で縮小したのを受け、CSI300は5年ぶりの安値に沈みました。政府版製造業購買担当者指数は49.2と、景況判断の境目となる50を下回り縮小圏に落ち込みました。世界第2位の経済大国をめぐる心配なニュースはさらに続き、中国の昨年の年間輸出額は、12月の輸出額が予想を上回ったものの、7年ぶりに減少を記録しました。

運用状況

本戦略の1月のリターンは参照指数（MSCIオール・カンントリー・ワールド指数）を上回りました。「コネクテッド・コンシューマー」「自動化」「高齢化とライフスタイル」の各分野での本戦略のポジショニングが、パフォーマンスに大きくプラスに寄与しました。中でも、対象期間中のパフォーマンスに最も大きくプラスに寄与したのは「コネクテッド・コンシューマー」分野のエクスポージャーでした。マイクロソフト、サービスナウ、セールスフォースの株価はいずれも1月に大幅に上昇しました。マイクロソフトが月末に発表した四半期決算は堅調な内容でした。AI関連サービスへの需要の増加でAzureの販売が大幅に伸びました。AIの成長加速や、滞っていた開発プロジェクトの進展が年内の業績を下支えする見込みです。1月にセールスフォースの経営陣と会う機会がありました。需要の安定化が売上を下支えするとの発言や、CFOが利益率の拡大を引き続き重視しているという点を高く評価しています。

「自動化」分野では、エヌビディア、ASML、インテュイティブ・サージカルがパフォーマンスに最も顕著にプラス寄与しました。エヌビディアは、データセンターの拡大の勢いは2024年も続き、地域・国向けAIや企業向けAIがそれを後押しする、と考えています。新たな製品サイクルは2025年にかけて成長を支えるとみられます。インテュイティブ・サージカルは、手術件数が増加傾向であることを報告しました。さらに、同社は次世代ロボット「ダ・ヴィンチ5」を発表し、新たな成長機会が数年にわたり存在することを示しました。「高齢化とライフスタイル」分野では、ノボ・ノルディスク、デッカーズ・アウトドア、ボストン・サイエンティフィックがプラス寄与となりました。デンマークの製薬会社ノボ・ノルディスクについては、好調な第4四半期決算が株価を支えました。ノボ・ノルディスクは、GLP-1クラス1糖尿病・肥満の大きな市場を商業化することで、2024年に25%以上の売上増を達成する見込みです。「社会的繁栄」と「エネルギー移行」の分野では、銘柄選択効果により当月のパフォーマンスにマイナス寄与しました。HDFC銀行とAIAグループの株価はともに1月に下落しました。HDFC銀行の預金の伸びが予想を下回っていることが、このインド系銀行における融資の伸びや純預貸利ザヤの見通しを悪化させています。

当月中に3銘柄を新たに買い入れ、3銘柄を売却しました。新たにポートフォリオに加えたのはブロードコム、任天堂、ソニー・グループの3銘柄です。ブロードコムは、生成AIへの需要が今後数年にわたって強い見通しであることから恩恵を受けます。ハイパースケーラーと呼ばれる大規模クラウド・プロバイダーとの製品開発における強力な関係が、ブロードコムのカスタム・シリコンのシェア拡大を支えると見込まれます。さらに、VMWareの買収がソフトウェア売上高の2桁台の伸びを後押しすると考えられます。ソニーはゲーム、音楽、画像センサーの3つの主要部門で業界をリードしています。同社は、PS5のインストールベース拡大の恩恵を受ける見通しで、この点に、ソニーのゲーム部門の利益率を改善する大きな機会があります。アプティブ、HDFC銀行、TEコネクティビティの保有株式を売却しました。アプティブの売却は、EV市場の成長が予想を下回っていることを踏まえたものです。これは、米国のディーラー在庫の増加や、アプティブの主要顧客の1社が示した慎重な販売見通しから明らかです。ポートフォリオの他の部分では、マイクロソフトとNXPセミコンダクターズを買い増し、アルファベットのポジションを削減しました。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

当ページはアクサ世界株式ファンドが実質投資するアクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシェアクラス)の各種データを掲載しています。

〔運用者コメント〕

今後の見通し

FRBは、2%のインフレ目標の達成と金融緩和との微妙なバランスを保つ責任を負っています。金融緩和を急ぎすぎるとインフレの抑制が困難になる可能性があり、逆に遅すぎると景気の減速や雇用市場の大幅な悪化を招きかねません。

株式市場は2023年第4四半期に大きく上昇しましたが、2024年に入っても世界株式に対する強気の見方は変わりません。リスクがないわけではないですが、インフレ率の低下、堅調な利益の伸び、金融緩和政策といった現在の状況は株式にとって支援材料となるでしょう。当社は、フリーキャッシュフローを力強く創出する優良企業に重点を置きつつ、引き続きポートフォリオ内のバランスを維持しています。

「進化する経済 (Evolving Economy)」を支える長期トレンドはしっかりと維持されており、こうした環境の下で増益を達成できる企業の株価が上昇する可能性が高いと考えられます。

堅調な産業活動や産業用ロボット関連企業の好調な受注は「自動化」分野の見通しの明るさを強調しており、一方で、サプライチェーンの混乱の継続で自動化ソリューションを求める声は高まるばかりです。「コネクテッド・コンシューマー」分野の企業は、パンデミック以降、デジタル技術の採用が加速したことで恩恵を受けており、経済がデジタルトランスフォーメーションを着実に進める中で、この傾向は今後も続く予想されます。排出量を大幅に削減するための世界各国によるさらなるコミットメントは、最近のエネルギー価格の変動と相まって、クリーンエネルギー、電力貯蔵および高エネルギー効率ソリューションの必要性を際立たせており、「クリーンテック」分野の企業にとって強力な追い風となっています。

人口統計学的観点からみると、世界人口の高齢化は、消費パターンの長期的変化の恩恵を受ける立場にある「高齢化とライフスタイル」分野の企業に事業機会を生み出し続けています。中国では規制圧力と長期化した新型コロナウイルスによるロックダウンが市場のセンチメントを圧迫しましたが、増大する富と金融包摂、都市化や医療へのアクセスなどのトレンドは、「移行する社会」分野をより広範に後押ししています。

当社は、長期的な追い風の恩恵を受ける市場において、持続可能な競争優位性を有する事業を展開する質の高い経営チームが、進化する経済を乗り切っていくために最も適しているという見解を保持しています。金利上昇の見通しはデレートの長い資産を圧迫しますが、堅実に現金を創出し、バリュエーションを重視する企業を当社が選好していることが下支えとなるはずで、したがって、本戦略は世界中で確認されている長期的な変化から恩恵を受ける好位置につけています。

※ 上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

アクサ世界株式ファンド (追加型投信/内外/株式)

基準日:

2024年1月31日 現在

〔ファンドの目的・特色〕

ファンドの目的

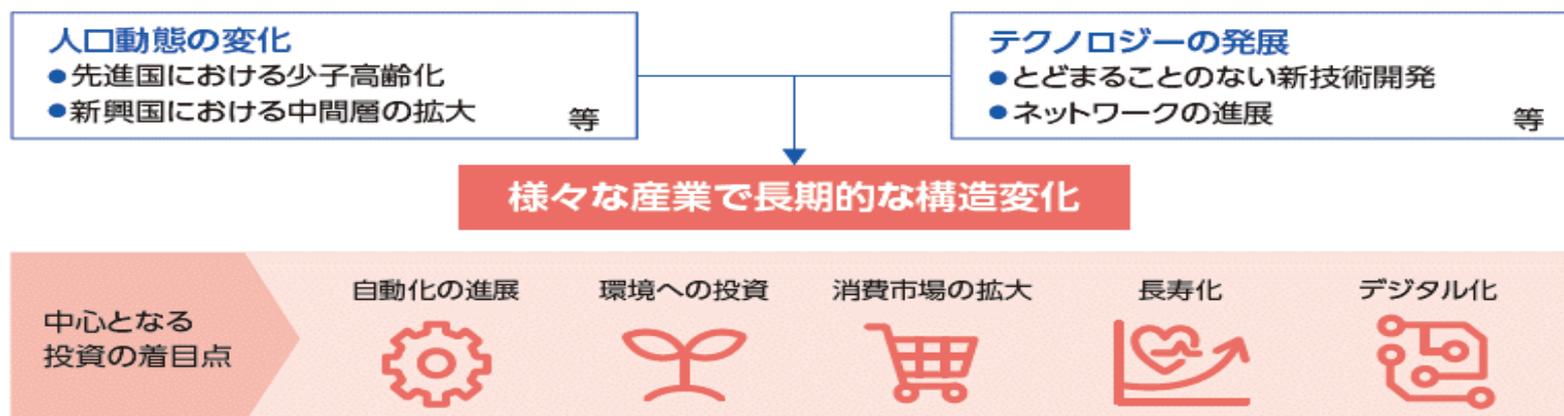
世界の上場株式にアクティブに投資することにより、投資資産を長期的に増加させることを目指します。

ファンドの特色

当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券（以下、「投資対象ファンド」ということがあります。）への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。投資対象ファンドのうち、外国投資信託証券の組入れ比率を原則として高位に維持します。

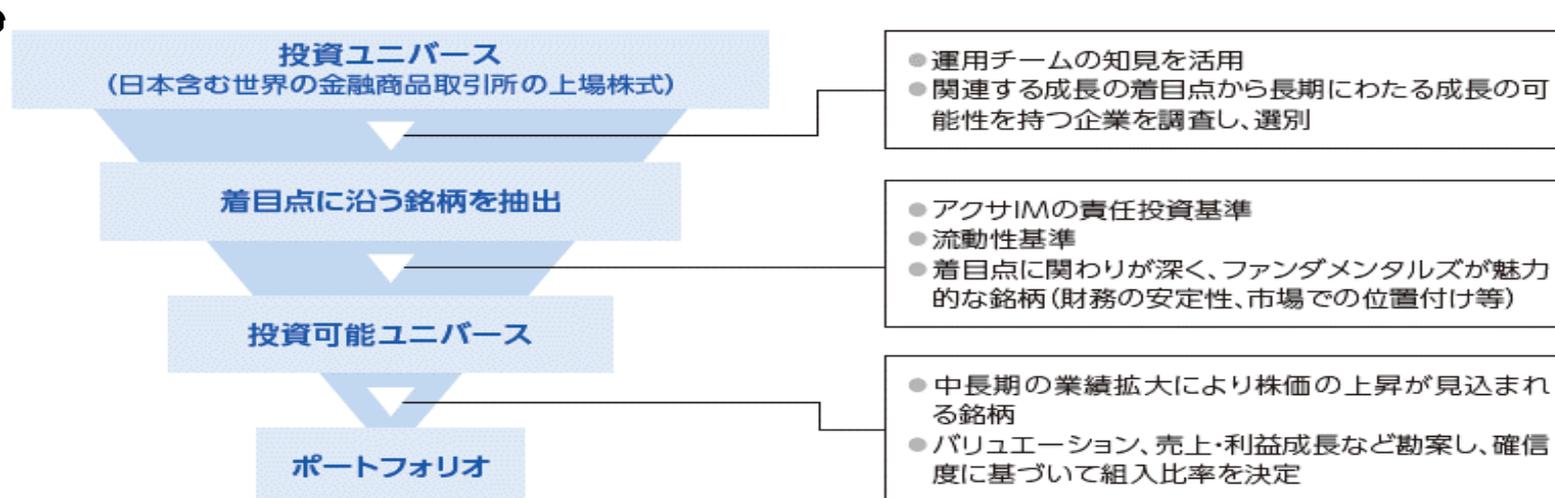
主要投資対象としての外国投資信託証券の運用プロセス

- 1 長期的視点で成長が期待される企業の株式に投資するための、長期的投資の着目点
 - 人口動態の変化やテクノロジーの発展等が引き起こす世界的な長期的構造変化に着目します。
 - この構造変化から将来の経済の中心となる長期的な投資の着目点を発掘します。



* 上記は2024年1月16日現在の投資テーマであり、将来変更となる場合があります。

- 2 長期的投資の着目点に沿った成長性の高い企業を厳選して投資
 - 長期的投資の着目点に沿った成長性の高い企業を見出します。
 - この成長性の高い企業のうち、更に、中長期での成長力、市場での競争優位性などを勘案して、確信度に基づいて銘柄を選択します。



* 上記は2024年1月16日現在の投資テーマであり、将来変更となる場合があります。

〔投資リスク〕

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じて、値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う株式等の価格は、政治・経済・社会情勢、株式等の発行企業の業績や信用度、市場の需給関係等を反映して変動します。当ファンドが実質的に投資している株式等の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
為替変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う外貨建資産の円換算価値は、当該資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行うことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。
カントリーリスク	投資対象としている国や地域において、政治・経済、社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

※上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。そのため、投資対象ファンドが有するリスクを間接的に受けることになります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

アクサ世界株式ファンド (追加型投信/内外/株式)

基準日:

2024年1月31日 現在

〔手続き・手数料 (お申込みメモ) 〕

購入単位	購入最低単位を1円または1口単位(当初元本1口=1円)として販売会社が定める単位とします。
購入価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の指定する期日までに、指定の方法で申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします)
購入の申込期間	2024年1月17日から2025年1月16日まで (申込期間は、上記継続募集期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます)
購入・換金の 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはルクセンブルクの銀行のいずれかが休業日に当たる日、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日(詳細は販売会社にお問い合わせください)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金を制限する場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	2021年10月29日から、原則として、無期限
繰上償還	繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、換金により受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき、純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年4月16日および10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算日に、収益分配方針に基づき分配を行います。
信託金の限度	1兆円
公告	原則、 http://www.axa-im.co.jp/ に電子公告を掲載します。
運用報告書	交付運用報告書を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

アクサ世界株式ファンド (追加型投信/内外/株式)

基準日:

2024年1月31日 現在

〔ファンドの費用〕

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <u>〈上限〉3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。
信託財産留保額	ありません	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	年率0.847% (税抜0.77%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
配分(税抜)	委託会社	年率0.60%
	販売会社	年率0.15%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする投資信託証券	エヴォルヴィング・ファンド	年率0.18%
	マネー・プール・ファンド	年率0.00%
実質的に負担する運用管理費用	年率1.027%程度(税抜0.95%)	
その他の費用・手数料		借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立て替えた立替金の利息 信託事務の処理に要する諸費用(法律顧問・税務顧問への報酬、監査報酬、法定開示のための法定書類(有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、目論見書および運用報告書その他法令により必要とされる書類)の作成および印刷費用、および公告費用等を含みます。) なお、これらの費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※投資対象とする投資信託証券において控除される費用等は、将来変更される可能性があります。

〔税金〕

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※受益者が、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

※上記は、2023年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

アクサ世界株式ファンド (追加型投信/内外/株式)

基準日:

2024年1月31日 現在

〔委託会社、その他関係法人〕

委託会社	<p>アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第16号 【加入協会】一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会 【問い合わせ先】03-5447-3160（委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで） 【ホームページ】https://www.axa-im.co.jp ファンドの運用の指図を行います。</p>
受託会社	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理を行います。</p>

ご留意事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が作成した資料です。ファンドのご購入（追加設定）の際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。お客様自身でご判断ください。
 - 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
 - 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。
 - 当資料に記載された市況や運用に関するコメント、運用実績に関するグラフ、数値その他の内容は、作成日現在のものであり将来の動向や運用成果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。
 - 投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。そのため、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。基準価額の変動要因については、投資信託説明書（交付目論見書）および当資料の「投資リスク」に係る記載箇所もあわせてご確認ください。
 - 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。

〔販売会社情報一覧〕

商号	登録番号		日本証券業協会	一般財団法人 日本投資顧問協会	一般財団法人 金融先物取引業協会	一般財団法人 第二種金融商品取引業協会	備考
	金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○	
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		取扱い開始日: 2024年2月28日
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	取扱い開始日: 2024年2月28日

※上記の販売会社は今後変更となる場合があります。販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。